

2 歳 出

概 要

本年度の歳出決算の状況は次表のとおりで、予算現額 750,489,263,000円に対し、支出済額 636,898,925,215円、翌年度繰越額 104,216,362,000円、不用額 9,373,975,785円となっており、予算現額に対する支出済額の割合は 84.86%、不用額の割合は 1.25%となっている。また、翌年度繰越額は、前年度に比べて 56,299,675,000円増加している。

支出済額の款別構成比率は、教育費 20.19%、総務費 15.11%、民生費 14.35%、公債費 13.00%、土木費 11.83%等の順となっている。

款別決算状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 支出済額の比率	支 出 済 額 の 構 成 比 率
	円	円	円	円	%	%
議 会 費	1,309,629,000	1,217,379,069	0	92,249,931	92.96	0.19
総 務 費	99,549,881,000	96,204,825,483	1,553,077,000	1,791,978,517	96.64	15.11
民 生 費	92,621,894,000	91,387,982,823	264,346,000	969,565,177	98.67	14.35
衛 生 費	24,920,139,000	24,179,258,895	30,898,000	709,982,105	97.03	3.80
労 働 費	1,963,927,000	1,847,733,700	0	116,193,300	94.08	0.29
農 林 水 産 業 費	50,040,702,000	35,840,521,467	12,957,504,000	1,242,676,533	71.62	5.63
商 工 費	83,062,446,000	54,804,524,591	27,361,177,000	896,744,409	65.98	8.60
土 木 費	118,525,662,000	75,333,228,986	40,937,236,000	2,255,197,014	63.56	11.83
警 察 費	31,440,870,000	30,958,100,983	7,155,000	475,614,017	98.46	4.86
教 育 費	129,792,865,000	128,579,071,283	750,281,000	463,512,717	99.06	20.19
災 害 復 旧 費	34,402,083,000	13,737,135,062	20,354,688,000	310,259,938	39.93	2.16
公 債 費	82,809,165,000	82,809,162,873	0	2,127	100.00	13.00
予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0.00	0.00
合 計	750,489,263,000	636,898,925,215	104,216,362,000	9,373,975,785	84.86	100.00
平成 29 年度決算額	697,525,701,000	640,332,396,218	47,916,687,000	9,276,617,782	91.80	—
増 減 (△)	52,963,562,000	△ 3,433,471,003	56,299,675,000	97,358,003	△ 6.94	—
増減(△)比率(%)	7.59	△ 0.54	117.49	1.05	—	—

(1) 支出済額の性質別内容

支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率	
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	平成30年度 (C) / (B)	平成29年度
	円	%	円	%	円	ポイント	%	%
給 与 費	169,074,225,888	26.55	167,470,904,931	26.15	1,603,320,957	0.40	0.96	△ 0.06
負担金、補助及び交付金	165,930,550,819	26.05	176,064,204,754	27.50	△ 10,133,653,935	△ 1.45	△ 5.76	2.84
繰 出 金	93,453,289,919	14.67	85,853,431,671	13.41	7,599,858,248	1.26	8.85	△ 2.71
工 事 請 負 費	58,818,499,386	9.24	53,617,459,770	8.37	5,201,039,616	0.87	9.70	2.40
貸 付 金	54,467,734,600	8.55	55,802,841,200	8.71	△ 1,335,106,600	△ 0.16	△ 2.39	△ 5.56
償還金、利子及び割引料	31,575,528,409	4.96	32,535,847,676	5.08	△ 960,319,267	△ 0.12	△ 2.95	△ 19.94
委 託 料	23,713,873,914	3.72	20,900,166,449	3.26	2,813,707,465	0.46	13.46	△ 7.58
積 立 金	12,049,011,549	1.89	19,000,084,677	2.97	△ 6,951,073,128	△ 1.08	△ 36.58	△ 31.31
そ の 他	27,816,210,731	4.37	29,087,455,090	4.54	△ 1,271,244,359	△ 0.17	△ 4.37	△ 3.62
合 計	636,898,925,215	100.00	640,332,396,218	100.00	△ 3,433,471,003	-	△ 0.54	△ 2.53

このうち主なものの執行状況は次のとおりである。

ア 給与費

給与費の支出済額は 169,074,225,888円となっており、歳出決算総額に占める割合は 26.55%で、前年度より 0.40ポイント上昇している。

支出済額を所属別にみると次表のとおりで、職員手当等の増加等により、前年度に比べて 1,603,320,957円 (0.96%) 増加している。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
知 事 部 局 そ の 他	36,754,237,722	21.74	35,182,300,651	21.01	1,571,937,071	0.73	4.47
教 育 委 員 会	108,053,289,893	63.91	108,505,938,737	64.79	△ 452,648,844	△ 0.88	△ 0.42
警 察 本 部	24,266,698,273	14.35	23,782,665,543	14.20	484,032,730	0.15	2.04
合 計	169,074,225,888	100.00	167,470,904,931	100.00	1,603,320,957	-	0.96

イ 負担金、補助及び交付金

負担金、補助及び交付金の支出済額は 165,930,550,819円となっており、歳出決算総額に占める割合は 26.05%で、前年度より 1.45ポイント低下している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて 10,133,653,935円 (5.76%) 減少している。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
議 会 費	164,212,987	0.10	165,213,922	0.09	△ 1,000,935	0.01	△ 0.61
総 務 費	37,268,873,784	22.46	43,433,734,102	24.67	△ 6,164,860,318	△ 2.21	△ 14.19
民 生 費	72,737,311,985	43.84	79,971,373,859	45.42	△ 7,234,061,874	△ 1.58	△ 9.05
衛 生 費	11,472,325,672	6.91	11,783,144,240	6.69	△ 310,818,568	0.22	△ 2.64
労 働 費	81,031,046	0.05	64,930,507	0.04	16,100,539	0.01	24.80
農 林 水 産 業 費	10,687,320,871	6.44	11,352,717,392	6.45	△ 665,396,521	△ 0.01	△ 5.86
商 工 費	5,750,687,802	3.47	3,509,634,528	1.99	2,241,053,274	1.48	63.85
土 木 費	13,962,379,105	8.41	13,528,420,084	7.68	433,959,021	0.73	3.21
警 察 費	30,689,561	0.02	31,251,633	0.02	△ 562,072	0.00	△ 1.80
教 育 費	11,024,571,146	6.64	11,351,266,847	6.45	△ 326,695,701	0.19	△ 2.88
災 害 復 旧 費	2,751,146,860	1.66	872,517,640	0.50	1,878,629,220	1.16	215.31
合 計	165,930,550,819	100.00	176,064,204,754	100.00	△ 10,133,653,935	-	△ 5.76

前年度に比べて減少した主なものは、民生費 7,234,061,874円、総務費 6,164,860,318円、増加した主なものは、商工費 2,241,053,274円である。

ウ 工事請負費

工事請負費の支出済額は 58,818,499,386円となっており、歳出決算総額に占める割合は 9.24%で、前年度より 0.87ポイント上昇している。

支出済額の内容は次表のとおりで、前年度に比べて5,201,039,616円（9.70%）増加している。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
総 務 費	732,062,120	1.24	598,297,560	1.12	133,764,560	0.12	22.36
民 生 費	0	0.00	3,272,400	0.01	△ 3,272,400	△ 0.01	△ 100.00
労 働 費	830,520	0.00	1,674,000	0.00	△ 843,480	0.00	△ 50.39
農 林 水 産 業 費	9,084,110,000	15.44	7,369,485,680	13.74	1,714,624,320	1.70	23.27
商 工 費	229,507,000	0.39	41,571,000	0.08	187,936,000	0.31	452.08
土 木 費	38,547,418,472	65.54	34,942,559,234	65.17	3,604,859,238	0.37	10.32
警 察 費	1,588,111,404	2.70	1,136,227,560	2.12	451,883,844	0.58	39.77
教 育 費	564,657,780	0.96	7,750,683,126	14.46	△ 7,186,025,346	△ 13.50	△ 92.71
災 害 復 旧 費	8,071,802,090	13.72	1,773,689,210	3.31	6,298,112,880	10.41	355.09
合 計	58,818,499,386	100.00	53,617,459,770	100.00	5,201,039,616	-	9.70

前年度に比べて増加した主なものは、災害復旧費 6,298,112,880円、土木費 3,604,859,238円、農林水産業費 1,714,624,320円、減少した主なものは、教育費 7,186,025,346円である。

(2) 翌年度繰越額

翌年度繰越額は 104,216,362,000円で、予算現額に対する割合は 13.89%となっており、前年度より 7.02ポイント上昇している。

繰越額の内容は、繰越明許費 103,610,986,000円、事故繰越し 605,376,000円で、繰越明許費の主なものは、土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費等）40,937,236,000円、商工費（中小企業振興費等）27,361,177,000円、災害復旧費（土木災害復旧費、耕地災害復旧費等）20,354,688,000円で、事故繰越しの主なものは、総務費（防災対策費）450,000,000円である。

前年度に比べて 56,299,675,000円（117.49%）増加している。

(3) 不用額

不用額は 9,373,975,785円で、予算現額に対する割合は 1.25%となっており、前年度より 0.08ポイント低下している。

不用額の主なものは次のとおりで、

土木費（道路橋りょう新設改良費、砂防費、河川改良費、港湾建設費等） 2,255,197,014円

総務費（知事選挙費、賦課徴収費、公害対策費、株式等譲渡所得割交付金、 1,791,978,517円

防災対策費、計画調査費、配当割交付金等）

農林水産業費（農林水産研究所費、農村青年活動促進費、水産業振興費、農業振興費、 1,242,676,533円

農地総務費、造林費、土地改良費、林業総務費等）

民生費（児童福祉施設費、身体障害者福祉費、社会福祉施設費、高齢者福祉費等） 969,565,177円

前年度に比べて 97,358,003円（1.05%）増加している。

各款別の状況

歳出決算額の各款別の状況は次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.19%となっており、前年度と同率となっている。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	1,309,629,000	1,217,379,069	0	92,249,931	92.96
平成29年度	1,310,747,000	1,208,208,519	0	102,538,481	92.18
増 減 (△)	△ 1,118,000	9,170,550	0	△ 10,288,550	0.78

(1) 支出済額の主な内容は議員報酬等の給与費 966,194,580円で、前年度に比べて 9,170,550円 (0.76%) 増加している。

(2) 不用額 92,249,931円は、負担金、補助及び交付金 27,263,013円、報酬 27,066,144円、旅費 18,392,196円等である。

第2款 総務費

総務費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 15.11%となっており、前年度より 1.55ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	99,549,881,000	96,204,825,483	1,553,077,000	1,791,978,517	96.64
平成29年度	109,676,641,000	106,678,576,432	500,171,000	2,497,893,568	97.27
増 減 (△)	△ 10,126,760,000	△ 10,473,750,949	1,052,906,000	△ 705,915,051	△ 0.63

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

地方消費税清算金 (地方消費税清算金)

30,063,127,658円

地方消費税交付金（地方消費税交付金）	25,804,977,000円
一般管理費（職員経費等）	5,668,448,261円
人事管理費（退職手当、職員の健康管理推進事業費、地方職員共済組合事務費、職員の長期派遣研修費等）	4,370,542,399円

前年度に比べて 10,473,750,949円（9.82%）減少している。減少した主なものは、国体及び障害者スポーツ大会費 9,881,529,001円、増加した主なものは地方消費税交付金 1,253,436,000円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 1,103,077,000円、事故繰越し 450,000,000円、計 1,553,077,000円で、主なものは次のとおりである。

繰越明許費

選挙費（県議会議員選挙費）	650,917,000円
防災対策費（原子力防災避難円滑化モデル実証事業費、原子力災害医療施設整備費等）	243,933,000円

事故繰越し

防災対策費（原子力発電施設周辺地域防災強化対策費）	450,000,000円
---------------------------	--------------

(3) 不用額 1,791,978,517円の主なものは次のとおりである。

知事選挙費（知事選挙費）	252,283,345円
賦課徴収費（税収入払戻金、県民税徴収取扱費交付金等）	222,400,371円
公害対策費（環境放射線等対策費等）	179,483,181円
株式等譲渡所得割交付金（株式等譲渡所得割交付金）	171,483,000円
防災対策費（原子力発電施設等緊急時安全対策費、震度情報処理装置更新費等）	165,687,969円
計画調査費（市内LANシステム運営事業費、新ふるさとづくり総合支援事業費、被災者等輸送支援費等）	146,976,349円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円 37,268,873,784	% 38.74	円 43,433,734,102	% 40.71	円 △ 6,164,860,318	ポイント △ 1.97	% △ 14.19
償還金、利子及び割引料	30,916,232,551	32.14	31,483,264,695	29.51	△ 567,032,144	2.63	△ 1.80
給 与 費	13,795,288,165	14.34	13,835,704,138	12.97	△ 40,415,973	1.37	△ 0.29
積 立 金	5,649,234,307	5.87	9,802,288,623	9.19	△ 4,153,054,316	△ 3.32	△ 42.37
委 託 料	3,048,984,298	3.17	2,213,223,557	2.07	835,760,741	1.10	37.76
そ の 他	5,526,212,378	5.74	5,910,361,317	5.54	△ 384,148,939	0.20	△ 6.50
合 計	96,204,825,483	100.00	106,678,576,432	100.00	△ 10,473,750,949	-	△ 9.82

負担金、補助及び交付金の主なものは、地方消費税交付金 25,804,977,000円である。

償還金、利子及び割引料の主なものは、地方消費税清算金 30,063,127,658円である。

積立金の主なものは、財政基盤強化積立金 2,214,254,914円、財産管理費 2,104,487,665円である。

委託料の主なものは、防災対策費 726,966,104円、計画調査費 577,864,543円、県民文化会館費 329,064,040円、公害対策費 230,802,856円、賦課徴収費 171,140,230円である。

第3款 民生費

民生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 14.35%となっており、前年度より0.14ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 30 年 度	円 92,621,894,000	円 91,387,982,823	円 264,346,000	円 969,565,177	% 98.67
平成 29 年 度	92,612,416,000	91,011,351,621	795,719,000	805,345,379	98.27
増 減 (△)	9,478,000	376,631,202	△ 531,373,000	164,219,798	0.40

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

高齢者福祉費（介護給付費負担金、後期高齢者医療公費負担事業費等）

42,607,913,141円

国民健康保険指導費（国民健康保険事業特別会計繰出金、国民健康保険保険基盤安定事業費等） 13,312,151,406円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、重度心身障がい者（児）医療費公費負担事業費等） 10,634,983,230円

前年度に比べて 376,631,202円（0.41%）増加している。増加した主なものは、社会福祉総務費 2,028,016,982円、身体障害者福祉費 309,582,890円、救助費 225,120,387円、児童措置費 185,648,547円、扶助費 107,666,577円、児童福祉総務費 85,719,328円、減少した主なものは国民健康保険指導費 2,373,414,442円、高齢者福祉費 233,644,108円である。

(2) 翌年度繰越額 264,346,000円は繰越明許費で、主なものは高齢者福祉費（介護基盤整備事業費、高齢者福祉施設災害復旧費等）170,277,000円、社会福祉施設費（障がい福祉施設整備事業費）83,884,000円である。

(3) 不用額 969,565,177円の主なものは次のとおりである。

児童福祉施設費（保育対策総合支援事業費、子育て家庭支援事業費、子ども療育センター運営費、えひめ学園運営費等） 221,494,465円

身体障害者福祉費（障害者介護給付費等負担金、更生医療費等負担金等） 146,765,770円

社会福祉施設費（障がい福祉施設整備事業費等） 146,311,246円

高齢者福祉費（介護保険地域支援事業交付金、高齢者福祉施設防災対策事業費、高齢者福祉施設災害復旧費、軽費老人ホーム事務費補助金、介護人材研修等支援事業費、アクティブシニアまるごとサイクリング事業費等） 135,151,859円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	円	%	円	%	円	ポイント	%
繰 出 金	72,737,311,985	79.59	79,971,373,859	87.87	△ 7,234,061,874	△ 8.28	△ 9.05
扶 助 費	10,151,547,944	11.11	6,354,000	0.01	10,145,193,944	11.10	159,666.26
給 与 費	3,235,680,118	3.54	3,146,959,199	3.46	88,720,919	0.08	2.82
そ の 他	2,818,738,882	3.08	2,809,566,033	3.09	9,172,849	△ 0.01	0.33
合 計	2,444,703,894	2.68	5,077,098,530	5.58	△ 2,632,394,636	△ 2.90	△ 51.85
	91,387,982,823	100.00	91,011,351,621	100.00	376,631,202	—	0.41

負担金、補助及び交付金の主なものは、高齢者福祉費 42,393,409,725円、身体障害者福祉費 9,857,931,153円である。

繰出金の主なものは、国民健康保険指導費 8,096,470,944円である。

扶助費の主なものは、扶助費（生活保護費）1,941,017,644円、身体障害者福祉費 666,385,390円である。

第4款 衛生費

衛生費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 3.80%となっており、前年度より 0.05ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	24,920,139,000	24,179,258,895	30,898,000	709,982,105	97.03
平成29年度	25,379,373,000	24,678,873,082	11,772,000	688,727,918	97.24
増 減 (△)	△ 459,234,000	△ 499,614,187	19,126,000	21,254,187	△ 0.21

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

病院費（病院事業会計負担金、病院事業会計貸付金）	8,295,319,000円
医務費（地域医療介護総合確保基金積立金、医療施設施設整備事業費等）	5,010,922,439円
精神衛生費（精神障害者医療費等）	2,819,776,128円

前年度に比べて 499,614,187円（2.02%）減少している。減少した主なものは、病院費 375,758,000円、医務費 97,415,129円、増加した主なものは、医療技術大学費 96,226,649円である。

(2) 翌年度繰越額 30,898,000円は繰越明許費で、医務費（病床機能分化連携基盤整備事業費）である。

(3) 不用額 709,982,105円の主なものは次のとおりである。

予防費（難病対策費等）	233,353,774円
医務費（在宅歯科医療連携室整備事業費、地域医療体制確保医師派遣事業費、在宅医療連携体制構築事業費、ドクターヘリ運航事業費、医科歯科連携推進事業費、小児救急医療電話相談事業費、在宅医療普及推進事業費等）	156,837,561円
母子保健指導費（不妊治療助成事業費、小児慢性特定疾病対策費、乳幼児医療給付費、先天性代謝異常等対策費等）	118,961,537円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
負担金、補助及び交付金	11,472,325,672	47.45	11,783,144,240	47.75	△ 310,818,568	△ 0.30	△ 2.64
貸 付 金	3,194,412,600	13.21	3,188,005,200	12.92	6,407,400	0.29	0.20
積 立 金	3,039,655,200	12.57	3,095,551,352	12.54	△ 55,896,152	0.03	△ 1.81
給 与 費	2,888,687,638	11.95	2,941,874,191	11.92	△ 53,186,553	0.03	△ 1.81
扶 助 費	2,251,740,705	9.31	2,225,027,350	9.02	26,713,355	0.29	1.20
そ の 他	1,332,437,080	5.51	1,445,270,749	5.86	△ 112,833,669	△ 0.35	△ 7.81
合 計	24,179,258,895	100.00	24,678,873,082	100.00	△ 499,614,187	-	△ 2.02

負担金、補助及び交付金の主なものは、病院費 5,295,319,000円、精神衛生費 2,674,397,738円である。

貸付金の主なものは、病院費 3,000,000,000円である。

積立金は、医務費 3,039,655,200円である。

扶助費の主なものは、予防費 1,774,721,107円である。

第5款 労 働 費

労働費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 0.29%となっており、前年度より 0.02ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 30 年 度	1,963,927,000	1,847,733,700	0	116,193,300	94.08
平成 29 年 度	1,837,310,000	1,713,589,722	0	123,720,278	93.27
増 減 (△)	126,617,000	134,143,978	0	△ 7,526,978	0.81

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

職業訓練総務費（職員経費、地域創生人材育成事業費等）

576,196,118円

労働福祉費（勤労者福祉資金貸付事業費等）

336,679,151円

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障がい者就労促進事業費等） 271,816,905円
 雇用対策費（中核産業人材確保支援基金積立金、若年人材育成推進事業費等） 271,495,197円
 前年度に比べて 134,143,978円（7.83%）増加している。増加した主なものは、雇用対策費 128,762,366円、減少した主なものは労政総務費 9,892,758円である。

(2) 不用額 116,193,300円の主なものは次のとおりである。

職業対策費（離職者等職業能力開発事業費、障がい者就労促進事業費） 39,578,095円
 職業訓練総務費（地域創生人材育成事業費等） 30,828,882円
 高等技術専門校費（訓練事業費等） 21,232,106円

(3) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
給 与 費	662,166,265	35.84	669,467,644	39.07	△ 7,301,379	△ 3.23	△ 1.09
委 託 料	440,221,933	23.82	428,957,926	25.03	11,264,007	△ 1.21	2.63
貸 付 金	320,000,000	17.32	320,000,000	18.67	0	△ 1.35	0.00
積 立 金	117,629,075	6.37	0	0.00	117,629,075	6.37	—
負担金、補助及び交付金	81,031,046	4.39	64,930,507	3.79	16,100,539	0.60	24.80
そ の 他	226,685,381	12.27	230,233,645	13.44	△ 3,548,264	△ 1.17	△ 1.54
合 計	1,847,733,700	100.00	1,713,589,722	100.00	134,143,978	-	7.83

委託料の主なものは、職業対策費 164,114,032円、職業訓練総務費 141,585,460円である。

貸付金は、労働福祉費 320,000,000円である。

積立金は、雇用対策費 117,629,075円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは職業訓練総務費 46,733,333円、雇用対策費23,749,883円である。

第6款 農林水産業費

農林水産業費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 5.63% となっており、前年度より 0.17ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	50,040,702,000	35,840,521,467	12,957,504,000	1,242,676,533	71.62
平成29年度	44,678,931,000	34,988,486,521	8,726,384,000	964,060,479	78.31
増 減 (△)	5,361,771,000	852,034,946	4,231,120,000	278,616,054	△ 6.69

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

水産業振興費（漁業経営資金貸付金、伊予の媛貴海生産体制強化事業費、漁協等経営基盤強化対策資金貸付金等）	4,542,070,005円
土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費等）	4,208,657,415円
農業振興費（経営体育成支援事業費、中山間地域等直接支払交付金事業費等）	3,816,128,316円
農業総務費（人件費及び人当経費等）	3,698,617,752円
治山費（山地防災治山事業費等）	2,855,938,748円
農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、ため池等整備事業費、地すべり対策事業費等）	2,262,896,540円
林業総務費（人件費及び人当経費、林業成長産業化総合対策事業費等）	2,180,803,873円
造林費（造林間伐促進費等）	1,741,407,230円

前年度に比べて 852,034,946円（2.44%）増加している。増加した主なものは、治山費 1,236,052,756円、水産業振興費 754,042,069円、農業振興費 576,733,177円、土地改良費 420,312,862円、減少した主なものは、林業総務費 1,496,069,595円、農地防災事業費 634,201,919円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 12,802,128,000円、事故繰越し 155,376,000円、計 12,957,504,000円となっており、主なものは次のとおりである。

繰越明許費	
治山費（緊急治山事業費等）	4,587,639,000円
土地改良費（かんがい排水事業費、担い手育成基盤整備事業費等）	2,203,360,000円

農地防災事業費（中山間地域総合農地防災事業費、ため池等整備事業費、農業水利施設防災対策事業費、 ため池地震防災対策事業費等）	1,529,004,000円
農業振興費（経営体育成支援事業費等）	1,284,915,000円
事故繰越し	
農林水産研究所費（畜産研究センターTMR調整施設整備事業費、林業研究センターCLT研究拠点 整備事業費）	155,376,000円

(3) 不用額 1,242,676,533円の主なものは、次のとおりである。

農林水産研究所費（農林水産研究所研究機能強化整備事業費、広域連携型農林水産研究開発事業費等）	274,481,125円
農村青年活動促進費（新規就農総合支援事業費、農業大学校体育館耐震改修工事費等）	172,500,587円
水産業振興費（伊予の媛貴海生産体制強化事業費、種子島周辺漁業対策事業費、赤潮特約共済事業費等）	107,089,995円
農業振興費（産地収益力強化支援事業費、農業経営総合支援事業費、豪雨被害農業共同利用施設整備事業費、 6次産業化活動支援事業費、認定農業者経営発展支援事業費、豪雨被害営農再開緊急支援事業費等）	94,280,684円
農地総務費（地籍調査事業費等）	69,410,651円
造林費（松林等保全事業費、県有林経営事業特別会計繰出金、造林間伐促進費等）	61,545,770円
土地改良費（県単独土地改良事業費、担い手育成基盤整備事業費、農村総合整備事業費、国営緊急農地再編 整備事業換地受託費、土地改良地区調査計画費等）	61,466,585円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
	円	%	円	%	円	ポイント	%
負担金、補助及び交付金	10,687,320,871	29.82	11,352,717,392	32.45	△ 665,396,521	△ 2.63	△ 5.86
工 事 請 負 費	9,084,110,000	25.35	7,369,485,680	21.06	1,714,624,320	4.29	23.27
給 与 費	7,236,852,613	20.19	7,203,668,143	20.59	33,184,470	△ 0.40	0.46
貸 付 金	3,082,500,000	8.60	3,086,500,000	8.82	△ 4,000,000	△ 0.22	△ 0.13
委 託 料	1,728,064,974	4.82	1,566,919,335	4.48	161,145,639	0.34	10.28
積 立 金	1,392,487,561	3.89	1,786,466,518	5.11	△ 393,978,957	△ 1.22	△ 22.05

そ の 他	2,629,185,448	7.34	2,622,729,453	7.50	6,455,995	△ 0.16	0.25
合 計	35,840,521,467	100.00	34,988,486,521	100.00	852,034,946	—	2.44

負担金、補助及び交付金の主なものは、農業振興費 3,115,169,519円、造林費 1,379,142,953円、農地総務費 1,159,913,847円、漁港建設費 725,954,900円、水産業振興費 681,713,709円、農村青年活動促進費 660,952,676円である。

工事請負費の主なものは、土地改良費 2,773,396,200円、治山費 2,426,899,000円、農地防災事業費 1,415,622,000円である。

貸付金の主なものは、水産業振興費 2,650,000,000円である。

委託料の主なものは、農地防災事業費 539,302,262円、治山費 332,971,348円、土地改良費 319,629,760円である。

積立金の主なものは、農業振興費 600,884,537円、林業総務費 560,529,369円である。

第7款 商 工 費

商工費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 8.60%となっており、前年度より 0.29ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	83,062,446,000	54,804,524,591	27,361,177,000	896,744,409	65.98
平成29年度	53,984,438,000	53,219,806,856	0	764,631,144	98.58
増 減 (△)	29,078,008,000	1,584,717,735	27,361,177,000	132,113,265	△ 32.60

(1) 支出済額の主な内容は、中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等）46,146,367,237円で、前年度に比べて 1,584,717,735円（2.98%）増加している。増加した主なものは、中小企業振興費 1,331,015,314円、観光費 597,339,161円、鉱工業振興費 273,429,343円、減少した主なものは、中小企業金融対策費 893,988,267円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 27,361,177,000円となっており、主なものは、次のとおりである。

中小企業振興費（中小企業等グループ施設等復旧支援事業費、被災地販路開拓支援事業費） 27,321,397,000円

(3) 不用額 896,744,409円の主なものは、次のとおりである。

鉱工業振興費（企業立地促進事業費等） 391,300,287円

中小企業金融対策費（中小企業振興資金貸付金等） 281,705,763円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
貸 付 金	45,880,000,000	83.72	46,970,000,000	88.26	△ 1,090,000,000	△ 4.54	△ 2.32
負担金、補助及び交付金	5,750,687,802	10.49	3,509,634,528	6.59	2,241,053,274	3.90	63.85
給 与 費	1,397,677,690	2.55	1,358,248,954	2.55	39,428,736	0.00	2.90
委 託 料	696,921,495	1.27	656,538,422	1.23	40,383,073	0.04	6.15
積 立 金	338,699,154	0.62	266,020,031	0.50	72,679,123	0.12	27.32
そ の 他	740,538,450	1.35	459,364,921	0.86	281,173,529	0.49	61.21
合 計	54,804,524,591	100.00	53,219,806,856	100.00	1,584,717,735	-	2.98

貸付金は、中小企業金融対策費 45,880,000,000円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、中小企業振興費 3,119,174,779円、鉱工業振興費 1,550,234,404円である。

委託料の主なものは、中小企業振興費 498,288,821円である。

積立金の主なものは、商工業試験研究施設費 338,568,926円である。

第8款 土 木 費

土木費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 11.83%となっており、前年度より 0.53ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 30 年 度	118,525,662,000	75,333,228,986	40,937,236,000	2,255,197,014	63.56
平成 29 年 度	107,218,620,000	72,382,400,821	33,568,508,000	1,267,711,179	67.51
増 減 (△)	11,307,042,000	2,950,828,165	7,368,728,000	987,485,835	△ 3.95

(1) 支出済額の主な内容は次のとおりで、

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、直轄道路事業費負担金、災害防除事業費、橋りょう補修事業費、
上島架橋整備事業費、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費等）

31,078,281,709円

砂防費（通常砂防事業費、急傾斜地崩壊対策事業費、砂防施設防災・減災対策事業費、土砂災害防止法関連基礎調査事業費等） 10,271,789,597円

河川改良費（河川改修費、河川堤防緊急改築事業費、河川地震防災強化対策事業費、直轄河川事業費負担金、災害関連緊急河床掘削事業費等） 6,858,027,644円

街路事業費（JR松山駅付近連続立体交差事業費等） 5,815,653,024円

前年度に比べて 2,950,828,165円（4.08%）増加している。増加した主なものは砂防費 1,705,112,775円、河川改良費 1,268,487,334円、減少した主なものは、街路事業費 363,999,192円である。

(2) 翌年度繰越額は、繰越明許費 40,937,236,000円となっており、主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（道路改築事業費、橋りょう補修事業費、上島架橋整備事業費、災害防除事業費、地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費等） 15,102,739,000円

砂防費（災害関連緊急砂防事業費、災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業費、通常砂防事業費等） 12,802,389,000円

(3) 不用額 2,255,197,014円の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう新設改良費（災害防除事業費、道路改築事業費、舗装補修事業費、生活道路改良整備事業費等） 695,326,291円

砂防費（急傾斜地崩壊対策事業費、土砂災害防止法関連基礎調査事業費等） 460,688,403円

河川改良費（直轄河川事業費負担金、河川改修費、河川地震防災強化事業費等） 251,573,356円

港湾建設費（港湾事業補助金等） 148,567,455円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	38,547,418,472	51.17	34,942,559,234	48.27	3,604,859,238	2.90	10.32
負担金、補助及び交付金	13,962,379,105	18.53	13,528,420,084	18.69	433,959,021	△ 0.16	3.21
委 託 料	11,217,542,950	14.89	11,118,379,851	15.36	99,163,099	△ 0.47	0.89
給 与 費	5,938,393,168	7.88	5,585,101,471	7.72	353,291,697	0.16	6.33
補償、補填及び賠償金	2,587,423,559	3.43	3,792,853,938	5.24	△ 1,205,430,379	△ 1.81	△ 31.78
そ の 他	3,080,071,732	4.09	3,415,086,243	4.72	△ 335,014,511	△ 0.63	△ 9.81
合 計	75,333,228,986	100.00	72,382,400,821	100.00	2,950,828,165	-	4.08

工事請負費の主なものは、道路橋りょう新設改良費 20,892,254,337円、砂防費 5,222,821,200円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 4,217,240,132円、街路事業費 3,622,192,150円、港湾建設費 2,248,087,027円である。

委託料の主なものは、砂防費 3,470,049,315円、道路橋りょう新設改良費 3,180,961,716円、河川改良費 1,164,888,165円である。

補償、補填及び賠償金の主なものは、道路橋りょう新設改良費 1,158,614,319円、港湾建設費 642,404,495円である。

第9款 警察費

警察費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 4.86%となっており、前年度より0.24ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	31,440,870,000	30,958,100,983	7,155,000	475,614,017	98.46
平成29年度	30,116,802,000	29,566,158,934	0	550,643,066	98.17
増 減 (△)	1,324,068,000	1,391,942,049	7,155,000	△ 75,029,049	0.29

- (1) 支出済額の主な内容は、警察本部費（職員経費等）26,481,214,732円で、前年度に比べて1,391,942,049円（4.71%）増加している。増加した主なものは、警察本部費773,587,241円、警察施設費477,887,300円であり、減少した主なものは、恩給及び退職年金費9,585,033円である。
- (2) 翌年度繰越額は、繰越明許費7,155,000円で、警察活動費（交通安全施設等防災機能強化費）である。
- (3) 不用額475,614,017円の主なものは、次のとおりである。

警察活動費（交通安全施設等整備事業費、警察活動費(補助)等)	228,408,047円
警察本部費（自動車保管場所証明事務費、庁舎等維持管理費、庁用事務費、庁舎用光熱水費、庁用燃料費、警察職員厚生経費等）	102,353,268円

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	24,266,698,273	78.39	23,782,665,543	80.44	484,032,730	△ 2.05	2.04
工 事 請 負 費	1,588,111,404	5.13	1,136,227,560	3.84	451,883,844	1.29	39.77
需 用 費	1,276,006,048	4.12	1,323,803,038	4.48	△ 47,796,990	△ 0.36	△ 3.61
使 用 料 及 び 賃 借 料	1,070,888,325	3.46	1,048,644,833	3.55	22,243,492	△ 0.09	2.12
委 託 料	965,240,837	3.12	777,939,216	2.63	187,301,621	0.49	24.08
そ の 他	1,791,156,096	5.79	1,496,878,744	5.06	294,277,352	0.73	19.66
合 計	30,958,100,983	100.00	29,566,158,934	100.00	1,391,942,049	-	4.71

工事請負費の主なものは、警察施設費 791,256,800円、警察活動費 618,019,604円である。

需用費の主なものは、警察活動費 770,753,656円、警察本部費 362,768,463円である。

使用料及び賃借料の主なものは、警察本部費 616,724,328円、警察活動費 249,755,591円である。

委託料の主なものは、運転免許費 462,268,931円、警察本部費 267,718,269円である。

第10款 教 育 費

教育費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 20.19%となっており、前年度より 1.11ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 30 年 度	129,792,865,000	128,579,071,283	750,281,000	463,512,717	99.06
平成 29 年 度	137,695,941,000	136,399,785,604	10,000,000	1,286,155,396	99.06
増 減 (△)	△ 7,903,076,000	△ 7,820,714,321	740,281,000	△ 822,642,679	0.00

(1) 支出済額の主な内容は、次のとおりで、

小学校費（職員経費等）

46,516,439,277円

高等学校管理費（職員経費等）

30,302,958,533円

中学校費（職員経費等）

27,468,556,164円

前年度に比べて7,820,714,321円（5.73%）減少している。減少した主なものは高等学校整備費8,076,531,443円、増加した主なものは、特別支援学校費501,423,511円である。

(2) 翌年度繰越額750,281,000円は繰越明許費で、主なものは高等学校整備費（ブロック塀緊急安全対策事業費）541,827,000円である。

(3) 不用額463,512,717円の主なものは、次のとおりである。

私学振興費（私立幼稚園運営費補助金、私立高等学校等就学支援金補助金等）

87,300,150円

教育指導費（新規採用教員研修費、えひめ英語力向上特別対策事業費、被災生徒通学費補助事業費、愛媛学びのシステム活用事業費、災害時緊急スクールカウンセラー等活用事業費、グローバル人材育成推進事業費、外国語指導助手招致事業費、エネルギー教育推進費、地域に生き地域とともに歩む高校生育成事業費等）

65,772,566円

高等学校管理費（高等学校運営費、高等学校職員経費、中高一貫校給食委託費等）

53,728,467円

特別支援学校費（特別支援学校職員経費、特別支援学校就学奨励費等）

40,760,093円

体育振興費（競技力向上対策本部事業費、部活動指導員配置促進事業費、東京オリンピック事前合宿等

36,734,198円

誘致推進事業費、スポーツ交流推進事業費、学校体育指導力向上事業費、国民体育大会費等）

保健体育総務費（日本スポーツ振興センター災害共済給付金、児童生徒保健対策費、日本スポーツ振興

34,813,411円

センター災害共済加入負担金等）

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成30年度		平成29年度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
給 与 費	108,381,745,676	84.29	108,235,633,289	79.35	146,112,387	4.94	0.13
負担金、補助及び交付金	11,024,571,146	8.57	11,351,266,847	8.32	△ 326,695,701	0.25	△ 2.88
委 託 料	1,810,959,457	1.41	1,877,511,418	1.38	△ 66,551,961	0.03	△ 3.54
需 用 費	1,298,821,080	1.01	1,197,368,424	0.88	101,452,656	0.13	8.47
積 立 金	1,001,569,312	0.78	1,500,784,079	1.10	△ 499,214,767	△ 0.32	△ 33.26
そ の 他	5,061,404,612	3.94	12,237,221,547	8.97	△ 7,175,816,935	△ 5.03	△ 58.64
合 計	128,579,071,283	100.00	136,399,785,604	100.00	△ 7,820,714,321	-	△ 5.73

負担金、補助及び交付金の主なものは、私学振興費6,790,708,300円、高等学校管理費3,054,294,445円である。

委託料の主なものは、社会教育施設費 592,927,236円、文化財保護費 352,667,640円、高等学校管理費 246,169,153円、体育振興費 191,599,498円である。

需用費の主なものは、高等学校管理費 839,274,339円、特別支援学校費 139,491,500円である。

積立金の主なものは、高等学校整備費 1,000,639,752円である。

第11款 災害復旧費

災害復旧費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 2.16%となっており、前年度より 1.67ポイント上昇している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
	円	円	円	円	%
平成30年度	34,402,083,000	13,737,135,062	20,354,688,000	310,259,938	39.93
平成29年度	7,612,578,000	3,133,256,590	4,304,133,000	175,188,410	41.16
増 減 (△)	26,789,505,000	10,603,878,472	16,050,555,000	135,071,528	△ 1.23

(1) 支出済額の主な内容は、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費、過年公共災害土木復旧費等） 11,124,097,544円で、前年度に比べて 10,603,878,472円（338.43%）増加している。増加した主なものは、土木災害復旧費 8,693,320,634円である。

(2) 翌年度繰越額 20,354,688,000円は繰越明許費で、主なものは、土木災害復旧費（現年公共災害土木復旧費等） 12,017,722,000円、耕地災害復旧費（農地農業用施設災害復旧事業費等） 5,922,102,000円である。

(3) 不用額 310,259,938円の主なものは土木災害復旧費（過年公共災害土木復旧費等） 207,897,456円である。

(4) 支出済額を性質別に分類すると次表のとおりである。

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 (△)		増減 (△) 比率 (C) / (B)
	金 額 (A)	構成比率 (a)	金 額 (B)	構成比率 (b)	金 額 (C) = (A) - (B)	構成比率 (a) - (b)	
工 事 請 負 費	8,071,802,090	58.76	1,773,689,210	56.61	6,298,112,880	2.15	355.09
負担金、補助及び交付金	2,751,146,860	20.03	872,517,640	27.85	1,878,629,220	△ 7.82	215.31
委 託 料	1,856,031,636	13.51	350,706,109	11.19	1,505,325,527	2.32	429.23
給 与 費	721,782,938	5.25	106,416,070	3.40	615,366,868	1.85	578.26
そ の 他	336,371,538	2.45	29,927,561	0.96	306,443,977	1.49	1,023.95
合 計	13,737,135,062	100.00	3,133,256,590	100.00	10,603,878,472	-	338.43

工事請負費の主なものは、土木災害復旧費 7,518,891,290円である。

負担金、補助及び交付金の主なものは、土木災害復旧費 1,389,797,000円、耕地災害復旧費 935,937,860円である。

委託料の主なものは、土木災害復旧費 1,757,765,544円である。

第12款 公 債 費

公債費の執行状況は次表のとおりで、歳出決算総額に占める支出済額の割合は、款別決算状況に示すとおり 13.00%となっており、前年度より 0.33ポイント低下している。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 割 合
平成 30 年 度	82,809,165,000	82,809,162,873	0	2,127	100.00
平成 29 年 度	85,351,904,000	85,351,901,516	0	2,484	100.00
増 減 (△)	△ 2,542,739,000	△ 2,542,738,643	0	△ 357	0.00

(1) 支出済額の主な内容は元金 75,738,500,255円で、前年度に比べて 2,542,738,643円 (2.98%) 減少している。

(2) 不用額 2,127円の主なものは、公債諸費 1,183円、元金 745円である。

第13款 予 備 費

本年度における予算額 50,000,000円は、予備費の充当が生じなかったため全額不執行となっている。

予 算 額	予備費支出額	予 算 現 額	不 用 額
円 50,000,000	円 0	円 50,000,000	円 50,000,000

